

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	消防救急無線の広域化・共同化事業費										所属部等	消防本部	事業番号	238
予算区分	経常経費事業										所属課等	指令課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05	親事業	390	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示						
		単位施策		自動表示						
事業の期間		☐ 単年度のみの ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成21 年度)				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		項目（節）		金額（千円）
事業概要		県内の消防機関同士の連携や大規模災害時の広域応援活動に不可欠な消防救急デジタル無線共通波を、県内各市町の消防本部を一つの通信網で結び、基地局設備及び遠隔制御設備を県下を1ブロックとして共同で整備し基地局ごとに維持管理を行うもの。		需用費				269		
				役務費				1,050		
				委託料		2,690				
				負担金、補助及び交付金		57,207				
				合計		6122				
目的	対象 (誰を・何を)	消防救急デジタル無線共通波の整備及び維持管理		意図 (どうしたいか)		県内各市町の消防本部が一つの通信網で結び、消防機関同士の連携や大規模災害時の広域応援活動の通信手段として使用する。				
手段 (どうやって)		消防救急デジタル無線共通波設備及び遠隔制御設備の維持管理を行う。また、当該設備の設計及び整備（更新）については、横浜市が契約主体となり、県内23消防本部で按分し負担金として支払うものとする。								

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円		665	10,000		
			地方債	千円			46,600		
			その他	千円	2,033	1,913	1,859	1,801	
			一般財源	千円	3,204	3,806	2,763	2,942	
	事業費計 (A)				千円	5,237	6,384	61,222	4,743
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.9	0.9	0.9	0.9	
			延べ業務時間 (年)	時間	20	20	20	20	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)				千円	7,608	7,818	7,818
(A) + (B)				千円	12,845	14,202	69,040	12,561	
対象数の推移	方向	→	消防救急デジタル無線共通波の整備及び維持管理	箇所	1	1	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	・設備の維持管理 ・設備更新に伴う実施設計及び機器更新の進捗	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	意見や要望は寄せられていない。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	県内各市町が、本市と同様に広域的な通信基盤の確保及び適切な設備の維持管理を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	消防救急デジタル無線共通波設備機器更新に伴う実施設計及び設備の維持管理
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	広域的な通信基盤の確保及び適切な設備の維持管理を行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	災害発生時に使用する当該設備を共同で整備及び維持管理するもので、経年劣化や故障状況により変化するが、コスト削減の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	災害発生時に使用する当該設備を共同で整備及び維持管理するもので、業務の効率化の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担に該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	県内各市町が共同で整備及び維持管理しており、公平で周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
									デジタル化・DX	負担や周知の見直し
									委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
令和7年度に消防救急デジタル無線設備機器更新が予定されている。なお、県内各市町が一体となって取り組んでいるもので、事業推進上の課題はない。	県内各市町の消防本部が一体となって共同で整備し基地局ごとに維持管理をしており、費用負担は単独整備と比較して低減されている。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	消防救急デジタル無線共通波設備は、県内の消防機関同士の連携に限らず、大規模災害時の広域応援活動に不可欠な設備である。今後も適切な設備の維持管理及び事務執行に努めること。